

クルーズ等に関連する諸施策等について

平成 15 年 10 月 20 日

<クルーズ振興地方協議会>

クルーズ客船事業の地方における振興を目的として、本年2月に「沖縄県クルーズ促進連絡協議会」及び3月には「関西クルーズ振興協議会」が正式に発足した。また、既に北海道、九州及び中国では設立準備活動が行われている。

これらの協議会においては、船舶運航事業者、港湾関係者、観光事業者及び関係官庁等が会員になり、外航クルーズ船の誘致及びクルーズ振興を通じた観光客の誘致方策等について協議していくこととしており、これまで各分野で推進してきた外航客船誘致や観光振興等のこれまでの取り組みをさらに一歩進めるため、各関係者と協力・連携をしてこれらの課題に取組み、各分野間での連携を強化することでクルーズ振興を図っていくこととしている。

<クルーズアドバイザー制度>

平成15年3月に(社)日本外航客船協会、(社)日本旅行業協会及び日本船旅業協会の3団体の協力によりクルーズアドバイザー認定制度が創設された。これは、旅行会社の店頭でのクルーズ旅行販売にあたる社員にクルーズについての専門知識を身に付けたスペシャリストの育成を目的として制度化されたもので、本年11月に研修及び試験が実施されることとなっており、今後クルーズアドバイザーの活躍により我が国クルーズの一層の振興が期待される。

なお、本年度は、455名の申込みがあった。

<ビジットジャパンキャンペーン クルーズ誘致事業(米国部会クルーズPT)>

今年を「ツーリズム元年」と位置づけ、米国をはじめとする5つの国・地域を重点市場とし、2007年までに訪日外客数を800万人台とすべく、それらの市場に対し官民が一体となったビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)に着手している。

こうした中で、VJC米国部会では、米国発のクルーズ船の誘致事業を本年度事業の一つとして取り上げることを決定し、より効果的な事業のあり方を検討するため、クルーズに関する高度の知見を有する官民の方々をメンバーとするプロジェクトチームを設置し、プロジェクトチームで企画された事業案は米国部会の承認を得てVJC事業として実施。

現在本年度のクルーズ誘致事業として検討している内容

クルーズ受入れ可能な港湾の設備及びその背後に広がる観光資源等を紹介する「ジャパンマニュアル」を作成する。

来年3月にマイアミで開催されるクルーズ・コンベンションに日本ブースを設け、全米各地から集まるバイヤーに対し訪日クルーズの誘致を図る。